



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 2810

URL <http://housefoods.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小瀬 昉

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高木 敬文 TEL (03)5211-6039

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	232,478	21.3	8,260	13.5	8,872	10.3	4,834	11.2
18 年 3 月期	191,591	3.6	7,275	4.6	8,046	7.5	4,347	1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	44 04	-	2.6	3.8	3.6
18 年 3 月期	38 81	-	2.4	3.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 452 百万円 18 年 3 月期 236 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	245,136	191,730	76.0	1,697 70
18 年 3 月期	225,050	184,204	81.9	1,677 05

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 186,376 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	13,701	22,262	2,157	36,057
18 年 3 月期	9,795	12,590	2,354	46,753

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	22 00	22 00	2,415	56.7	1.3
19 年 3 月期	-	22 00	22 00	2,415	50.0	1.3
20 年 3 月期 (予想)	-	22 00	22 00		56.2	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	121,000	(2.1)	4,400	(3.8)	4,700	(4.7)	1,400	(51.4)	12 75
通期	240,000	(3.2)	8,600	(4.1)	9,200	(3.7)	4,300	(11.1)	39 17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 110,878,734株 18年3月期 110,878,734株
 期末自己株式数 19年3月期 1,097,461株 18年3月期 1,092,015株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1株当たり情報」
 をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	165,973	2.2	7,442	20.5	8,841	20.2	5,623	46.7
18年3月期	162,375	2.6	6,173	7.5	7,354	6.3	3,832	9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	51 22	-
18年3月期	34 21	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	217,278	180,193	82.9	1,641 38
18年3月期	212,526	177,299	83.4	1,614 25

(参考) 自己資本 19年3月期 180,193百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	85,000	(2.2)	3,400	(8.5)	5,700	(49.5)	3,200	(24.1)	29 15
通期	173,000	(4.2)	8,400	(12.9)	11,200	(26.7)	7,200	(28.1)	65 58

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の増益基調が続き、設備投資も増加するなど、緩やかな成長を維持しております。また、個人消費も雇用情勢の改善などを背景に持ち直しの兆しが見られます。しかしながら、生活関連分野においては、消費の回復力が乏しいうえに、食料品や衣料品等が天候の影響を受け、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、10年後のめざす企業像『新価値創造、健康とおいしさ発信企業』に近づくための実行計画として、当期より第二次中期計画に取り組んでおります。

カレー、シチュー、スパイス等のコア事業では、幅広い世代のお客さまにご愛用いただくため、当社独自の技術による新しい機能を備えた製品の開発や製品特性をご理解いただくためのプロモーション活動を推進いたしましたほか、家族団らんや食卓のコミュニケーション等をテーマとした「食育活動」を積極的に展開いたしました。また、即食・個食型製品の拡充を進め、食シーンの拡大に取り組むなど、市場の活性化を図ってまいりました。

コア育成事業では、スパイスの有用成分を活かした健康飲料の展開に注力し、販売拡大と収益性の向上に努めてまいりました。加えて、健康食品事業の基盤をさらに強化していくため、「C1000」シリーズなどを製造・販売する武田食品工業(株)の事業を承継したハウスウェルネスフーズ(株)をグループ化いたしました。

海外事業では、ハウスフーズアメリカ Corp.において、昨年6月にニュージャージー工場が本格稼働し、豆腐製品の東部・中西部での販売拡大に積極的に取り組んでまいりました。

新規事業では、前期末より通販事業に参入し、新たな健康食品市場の開拓を図りましたほか、低温度帯(チルド)製品のご提案により、素材を活かした本格的なおいしさをお客さまにお届けしてまいりました。

以上の結果、当社グループは、健康食品事業や飲料事業を中心としたコア育成事業が好調に推移いたしましたことや、ハウスウェルネスフーズ(株)が当連結会計年度から連結対象になりましたことなどから、連結売上高は2,324億78百万円、前期比21.3%の増収となりました。

一方利益面では、ハウスウェルネスフーズ(株)の株式取得に伴うのれん償却額が発生しましたものの、増収による増益効果やコストダウン活動の成果などにより、連結営業利益は82億60百万円、前期比13.5%の増益、連結経常利益は、88億72百万円、前期比10.3%の増益、連結当期純利益は、48億34百万円、前期比11.2%の増益となりました。

【事業の種類別販売の状況】

(単位：百万円)

	連結売上高	前期比(%)
香辛食品類	60,862	98.2
加工食品類	35,067	94.5
調理済食品類	40,168	97.9
飲料・スナック類他	85,735	205.6
食料品	221,832	122.0
運送・倉庫業他	10,645	109.1
合計	232,478	121.3

<食料品>

〔香辛食品類〕

ルウカレー製品は、新規性のある機能や味覚がご支持をいただいた「プライムカレー」や「北海道ホワイトカレー」が、ルウカレー市場を活性化させましたものの、「こくまるカレー」等が低調な推移を余儀なくされましたことから、前年を割り込む結果となりました。

スパイス製品は、プロからも支持されているブランド「ギャバン」シリーズの洋風スパイスが引き続きお客さまからご好評いただきました一方で、既存の「コショウ」や「ねりスパイス」が軟調な動きを示しましたことなどから、前年の売上を若干下回りました。

〔加工食品類〕

シチュー製品は、「北海道チャウダー」に続くチャウダーシリーズの新メニュー「完熟トマトのチャウダー」を発売するとともに、お手軽に本格的なおいしさをお楽しみいただける「カップシチュー」のアイテム充実を図りましたが、記録的な暖冬の影響もあり、シチューマーケットが低調で、全体では減収となりました。

袋麺製品は、主力のロングセラー製品である「うまかつちゃん」が底堅い動きを示しましたが、全体では前年実績を下回りました。

〔調理済食品類〕

レトルトカレー製品では、当社独自のやわらかジューシー製法による角煮入りカレー「とろろま角煮カレー」や、本格デミグラスソースのkokが特長の「麻布十番」シリーズが売上拡大に寄与いたしました。一方、他社製品や他業態との競合の影響があるなかで、「ククレカレー」や「カレーマルシェ」などが苦戦を強いられましたことから、全体では前年実績を割り込みました。

総菜、焼成パン事業は、おかず製品が順調でありましたことに加え、調理サラダやデザート製品が堅調に推移しましたものの、パン製品が振るわず、全体では減収となりました。

米国豆腐事業は、健康への意識の高まりがマーケットの拡大に繋がっていることに加え、ニュージャージー工場の稼働により東西2拠点での生産体制が整い、東部・中西部の販売が伸び

たしましたことなどから、増収となりました。

〔飲料・スナック類他〕

健康食品では、積極的なキャンペーン展開によるお客さまの購買頻度のアップや新規チャネルの開拓を図りました「ウコンの力」が引き続き大きなご支持をいただき、「力」シリーズ第2弾の「ニンニクの力」も好調に推移いたしました。また、「レモンウォーター」や「ビタミンレモン」などの健康食品を販売するハウスウェルネスフーズ(株)が当連結会計年度より連結対象に加わり、売上の拡大に大きく貢献いたしましたことから、全体で大幅な増収となりました。

ドリンク製品は、コンビニエンスストアでの取扱いに注力し、販売チャネルの拡大に取り組みました「六甲のおいしい水」が好調な売上を示しましたことから、前年実績を上回りました。

スナック製品は、ロングセラー製品「とんがりコーン」のバラエティ製品の展開に加え、「ギャバンポテトチップス」が新アイテムの発売もあり、引き続き大きなご支持をいただいた結果、増収となりました。

デザート製品は、お手軽にお楽しみいただける「フルーチェ<ハンディータイプ>」や、ビタミンCが豊富な「フルーチェCの果実」の発売が売上拡大に寄与しました結果、順調な伸びを示しました。

各製品グループに亘っております業務用分野では、新規チャネルの開拓等を積極的に展開いたしました結果、パンフィリング等のレトルト製品や冷凍製品が好調に推移しましたことから、売上を拡大いたしました。

< 運送・倉庫業他 >

物流事業は、当社グループ内の取引が堅調な動きを示しましたことや、グループ外での取引開拓を引き続き推し進めましたことから、増収となりました。

食品分析事業は、当社以外からの分析受託や品質コンサルティング業務の受注が順調に増加しましたことから、前年実績を上回っております。

次期の見通し

今後の見通しでございますが、米国景気や為替市場等で不透明感があるものの、企業収益の改善が個人消費へと波及し、景気の回復基調は続くと思われれます。一方、生活関連業界では、厳しい選別消費が進むなか、企業はお客さまにとって価値ある製品・サービスのご提供や、安全で安心な製品をお届けできる品質保証体制の強化が求められております。また、コンプライアンス体制の充実や、社会・環境活動への取組は、企業の当然の役割として認識されており、社会的責任への対応がさらに重視されてきております。

当社グループといたしましては、少子高齢化などの社会環境の変化を捉えるなかで、新しい価値を付加した製品のご提供と、お客さまとの接点の拡大に取り組み、事業の一層の拡充と深耕

を図ってまいります。また、ハウスウェルネスフーズ(株)の技術力・開発力をハウスグループとして活かすことにより、健康食品分野での製品開発を推進してまいります。さらに、海外展開では、米国豆腐事業の東部市場でのシェアアップと、中国カレー事業における日本式カレーの一段の普及、浸透に注力してまいります。

加えて、ブランド価値を高めるための戦略の策定や、コストダウン等に取り組み、収益力の向上に努めるとともに、グループとしてのコーポレートガバナンスを強化し、企業価値の最大化をめざしてまいります。

次期連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,400億円(前期比103.2%)、営業利益は86億円(前期比104.1%)、経常利益は92億円(前期比103.7%)、当期純利益は43億円(前期比88.9%)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におきましては、ハウスウェルネスフーズ(株)のグループ化に伴い、同社の受取手形・売掛金の増加やのれんを計上しましたことなどにより、資産合計は、前期末に比べ200億86百万円増加いたしました。同様に支払手形・買掛金ならびに未払金の増加などにより、負債合計は、前期末に比べ135億74百万円増加いたしました。また、少数株主持分の増加などにより、純資産合計は、65億12百万円増加いたしました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー137億1百万円に対し、「連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出」等の投資活動によるキャッシュ・フロー222億62百万円、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー21億57百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は360億57百万円となり、期首残高より106億96百万円減少いたしました。

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,795	13,701	3,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,590	22,262	9,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,354	2,157	197
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	22	343
現金及び現金同等物の減少額	4,783	10,696	5,912
現金及び現金同等物期首残高	51,536	46,753	4,783
現金及び現金同等物期末残高	46,753	36,057	10,696

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	79.5	79.7	82.6	81.9	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	70.9	79.2	94.2	90.0
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.1	700.3	363.6	677.7	1,114.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主のみならずへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

なお、当連結会計年度および次期連結会計年度の配当金につきましては、1株当たり22円を予定しております。

2. 企業集団の状況

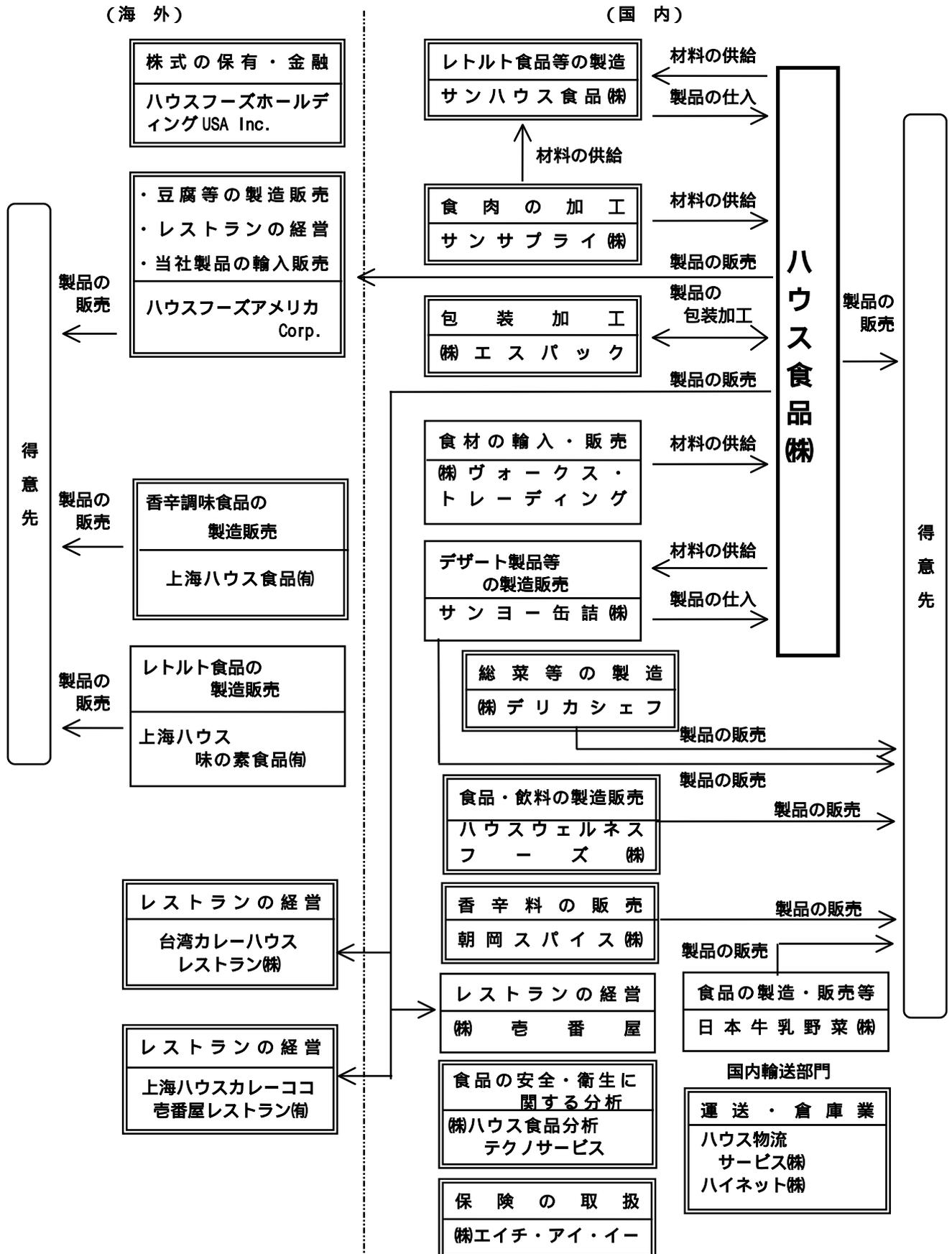
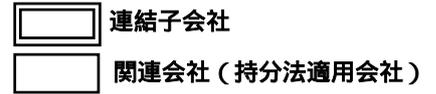
当社の企業集団は、当社、連結子会社 15 社および関連会社 5 社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

- 食料品**.....国内では、当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品(株)および関連会社サンヨー缶詰(株)に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ(株)および関連会社(株)ヴォークス・トレーディングより仕入れており、製品の包装加工の一部については、子会社(株)エスパックに委託しております。
- 子会社(株)デリカシェフは、総菜、焼成パン、デザート等の製造を行っており、子会社朝岡スパイス(株)は香辛料の販売を行っております。子会社ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康飲料、健康食品等の製造販売を行っております。また、関連会社(株)壺番屋はレストラン経営を行っており、関連会社日本牛乳野菜(株)は野菜を加工した食品の製造・販売を行っております。
- 米国では、子会社ハウスフーズアメリカ Corp. が豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っており、また、子会社ハウスフーズホールディング USA Inc. が当社グループの米国における事業を統轄しております。
- 中国では、子会社上海ハウス食品(有)が香辛調味食品の製造販売を、関連会社上海ハウス味の素食品(有)がレトルト食品の製造販売を行っております。また、子会社上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)がレストラン経営を行っております。
- 台湾では、子会社台湾カレーハウスレストラン(株)がレストラン経営を行っております。
- 運送・倉庫業他**.....当社グループの製品等の国内における輸送および保管については、子会社ハウス物流サービス(株)および子会社ハイネット(株)が主として行っております。
- 子会社(株)ハウス食品分析テクノサービスは食品の安全・衛生に関する分析を行っており、子会社(株)エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。

(2)事業の系統図



(3)関係会社の状況

当連結会計年度において、異動があった関係会社は以下の通りであります。

名 称	所在地	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
ハウスウェルネス フーズ(株)	兵庫県 伊丹市	100	食品・飲料の 製造販売	66.00	役員の兼任等 ... 有	1

(注) 1：新規連結子会社であります。

2：上海カレーハウスレストラン(有)を清算し、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまから価値を認めていただける製品やサービスを提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献し、“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”ことを経営の基本方針としております。そのため、当社グループではお客さま起点のマーケティングを基本とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品やサービスをお届けできるよう、商品開発力の強化に努めております。併せて、製品の品質や安全性を優先し、お客さまに安心と信頼をいただける製品づくりに取り組んでおります。

また、引き続き資本効率や収益性を高め、一層の企業価値向上に努めるとともに、株主さまへの安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の選択と集中を実践することで、営業利益や、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「新価値創造、健康とおいしさ発信企業」をめざし、“真のお客さま満足の獲得”（Customer Satisfaction）、“チャレンジ精神の発揮”（Challenge Spirit）、“変革意識と行動のスピードアップ”（Change Speed）の『3CS』をキーワードとする3カ年の第二次中期計画を昨年4月よりスタートいたしました。コア事業、コア育成事業、周辺事業、新規事業、海外事業、国内関連事業など、当社グループの事業構成やその方向性を明確にし、お客さまの変化に対応できる事業・組織体制を構築するとともに、経営資源の選択と集中をさらに推し進め、一層の企業価値の向上に努めてまいります。

第二次中期計画の最終年度である2009年3月期の連結業績目標を、売上高は、2,550億円、営業利益は、ハウスウェルネスフーズ(株)の株式取得に伴うのれん償却額の発生を織り込み、102億円として取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、昨年4月よりスタートした第二次中期計画のもと、コア事業、コア育成事業など、各事業の位置づけを明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進め、以下の具体的な取組事項を推進しております。

コア事業の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品におきまして、今日まで培ってまいりました技術力を活かし、お客さまにとって魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めることにより、新

たな需要創造に取り組んでまいります。また、製品の価値を効果的に伝えるプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の一層の拡大をめざしてまいります。

コア事業の柱であるルウカレーにつきましては、当社独自の製法・技術を活かした低カロリーの「プライムカレー」や、北海道産100%の生クリーム使用の「北海道ホワイトカレー」など、製品ラインナップの充実・強化を進めております。

コアへ育成する事業への取組強化

健康食品につきましては、「ウコンの力」、「ニンニクの力」など、スパイスの有用成分を活かした製品展開を推進するとともに、栄養機能食品の開発にも取り組んでおります。また、昨年4月に武田食品工業(株)の事業を承継したハウスウェルネスフーズ(株)を新たにグループ化いたしました。同社が保有する技術力や商品開発力等を当社グループとして活かすことによって、健康食品事業における新たな商品戦略を構築するとともに、調達・生産・販売・物流等各分野でシナジーを追求し、コア事業への育成を加速してまいります。

飲料につきましては、「六甲のおいしい水」専用工場の稼働により、一段の品質向上とコスト競争力の強化につなげております。これを基盤として積極的な販売活動に取り組み、売上の拡大に繋げてまいります。

海外事業の拡大

成長著しい中国市場におきましては、レトルトカレー、ルウカレーの製造販売を行っており、カレーをご家庭で気軽に楽しんでいただけるよう、今後も積極的なマーケティング活動を展開してまいります。加えて、(株)壺番屋との合併による、中国・台湾でのカレーレストラン事業の展開にスピードを上げて取り組み、アジアでの日本式カレーの普及に努めてまいります。また、健康志向を背景に順調に成長を続ける米国の豆腐事業におきましては、西海岸での生産拠点に加え、東部ニュージャージー州の新工場が昨年6月に生産を開始しており、東西両拠点による販売拡大で全米No.1シェア企業をめざしてまいります。

コスト競争力の強化

お客さまにご満足いただける製品を、より低コストで作りに出せることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一段の合理化・効率化に取り組んでおります。また、コストダウンを推進する常設組織を置き、恒常的なコスト削減に努めるとともに、マーケティングコストの効果的運用や雇用の多様化による人件費の削減など、全社的なコスト削減活動を展開し、さらに、SCM(サプライチェーン・マネジメント)の機能を活用して在庫や販売機会のロスの削減を通して、コスト競争力のアップに取り組んでまいります。

社会的責任への取組強化

法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢がお客

さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお客さまへお届けする品質保証体制の強化に努めております。併せて、地域での環境保全活動をはじめ、スポーツや文化活動への支援に積極的に取り組んでおります。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、既に全工場および研究所ならびに東京・大阪の両本社で環境マネジメントシステムである ISO - 14001 を導入しております。今後このシステムを全ての事業活動に展開し、全社を統合した仕組みとして認証を得るための活動を進め、循環型社会に適應できるように努めてまいります。

グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めるとともに、それぞれの役割を確実に果たし、グループ力を発揮した経営を行うことにより、シナジーを高め、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。

連 結 財 務 諸 表 等

1. 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度末 (H19.3.31現在)	前連結会計年度末 (H18.3.31現在)	増 減 額
流 動 資 産	《 97,053 》	《 95,505 》	《 1,549 》
現金・預金	36,057	46,753	10,696
受取手形・売掛金	41,781	33,139	8,642
有価証券	3,021	2,193	828
たな卸資産	10,766	9,489	1,276
繰延税金資産	3,270	1,917	1,353
その他の流動資産	2,166	2,015	150
貸倒引当金	7	1	6
固 定 資 産	《 148,083 》	《 129,545 》	《 18,538 》
有形固定資産	(63,347)	(54,315)	(9,032)
建物・構築物	21,120	19,575	1,545
機械装置・運搬具	13,635	12,252	1,384
土地	27,145	18,855	8,290
建設仮勘定	223	2,558	2,334
その他の有形固定資産	1,224	1,076	148
無形固定資産	(13,554)	(1,453)	(12,101)
ソフトウェア	950	712	238
ソフトウェア仮勘定	1,216	403	813
のれん	11,220	12	11,208
その他の無形固定資産	168	326	158
投資その他の資産	(71,182)	(73,777)	(2,595)
投資有価証券	64,577	68,386	3,809
長期貸付金	40	15	26
繰延税金資産	233	425	192
長期定期預金	2,600	2,600	-
前払年金費用	1,253	-	1,253
その他の投資等	2,686	2,538	148
貸倒引当金	206	187	20
資 産 合 計	245,136	225,050	20,086

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当連結会計年度末 (H19.3.31現在)	前連結会計年度末 (H18.3.31現在)	増減額
流動負債	《 43,330 》	《 33,604 》	《 9,726 》
支払手形・買掛金	22,270	17,251	5,019
短期借入金	230	-	230
未払金	14,144	11,617	2,527
未払法人税等	2,122	1,742	379
役員賞与引当金	81	-	81
その他の流動負債	4,484	2,994	1,490
固定負債	《 10,075 》	《 6,227 》	《 3,848 》
退職給付引当金	3,219	821	2,398
役員退職慰労引当金	32	1,006	974
長期未払金	840	-	840
繰延税金負債	5,329	4,070	1,259
その他の固定負債	654	330	325
負債合計	53,406	39,832	13,574
少数株主持分			
少数株主持分	《 - 》	《 1,014 》	《 - 》
資本の部			
資本金	《 - 》	《 9,948 》	《 - 》
資本剰余金	《 - 》	《 23,868 》	《 - 》
利益剰余金	《 - 》	《 141,687 》	《 - 》
その他有価証券評価差額金	《 - 》	《 10,172 》	《 - 》
為替換算調整勘定	《 - 》	《 181 》	《 - 》
自己株式	《 - 》	《 1,291 》	《 - 》
資本合計	-	184,204	-
負債・少数株主持分及び資本合計	-	225,050	-
純資産の部			
株主資本	《 176,540 》	《 - 》	《 - 》
資本金	9,948	-	-
資本剰余金	23,868	-	-
利益剰余金	144,025	-	-
自己株式	1,301	-	-
評価・換算差額等	《 9,836 》	《 - 》	《 - 》
その他有価証券評価差額金	9,935	-	-
為替換算調整勘定	98	-	-
少数株主持分	《 5,354 》	《 - 》	《 - 》
純資産合計	191,730	-	-
負債・純資産合計	245,136	-	-

2. 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H18.4.1~H19.3.31)	前連結会計年度 (H17.4.1~H18.3.31)	増 減 額
売 上 高	232,478	191,591	40,886
売 上 原 価	122,282	100,602	21,680
売 上 総 利 益	110,196	90,989	19,206
販売費及び一般管理費	101,936	83,714	18,222
営 業 利 益	8,260	7,275	984
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 ・ 配 当 金	822	822	0
そ の 他	485	571	85
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	15	6	9
持分法による投資損失	452	236	216
そ の 他	228	380	151
経 常 利 益	8,872	8,046	825
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	1,000	47	952
貸 倒 引 当 金 戻 入	29	7	22
投 資 有 価 証 券 売 却 益	245	28	217
そ の 他	8	61	53
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	331	295	36
投 資 有 価 証 券 評 価 損	386	4	382
ゴルフ会員権等評価損	20	11	9
アドバイザー手数料	-	218	218
そ の 他	78	82	4
税金等調整前当期純利益	9,338	7,580	1,758
法人税・住民税及び事業税	3,046	2,369	677
法 人 税 等 調 整 額	265	946	682
少 数 株 主 利 益	1,193	82	1,275
当 期 純 利 益	4,834	4,347	488

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (H17.4.1~H18.3.31)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		23,868
資本剰余金期末残高		23,868
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		139,841
利益剰余金増加高		
当期純利益	4,347	4,347
利益剰余金減少高		
配当金	2,415	
役員賞与金	86	2,501
利益剰余金期末残高		141,687

4. 連結株主資本等変動計算書

ハウス食品(株)(2810)平成19年3月期決算短信

当連結会計年度(H18.4.1～H19.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,948	23,868	141,687	1,291	174,213
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			2,415		2,415
利益処分による役員賞与			81		81
当期純利益			4,834		4,834
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,338	10	2,327
平成19年3月31日残高	9,948	23,868	144,025	1,301	176,540

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	10,172	181	9,991	1,014	185,218
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					2,415
利益処分による役員賞与					81
当期純利益					4,834
自己株式の取得					10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	237	82	155	4,340	4,185
連結会計年度中の変動額合計	237	82	155	4,340	6,512
平成19年3月31日残高	9,935	98	9,836	5,354	191,730

5. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H18.4.1~H19.3.31)	前連結会計年度 (H17.4.1~H18.3.31)	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,338	7,580	1,758
減価償却費	5,370	4,893	477
のれん償却額	2,764	3	2,760
持分法による投資損失	452	236	216
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損	404	15	389
貸倒引当金の減少額	2	128	126
退職給付引当金の減少額	850	1,039	189
役員賞与引当金の増加額	81	-	81
役員退職慰労引当金の増減額	974	70	1,044
受取利息及び配当金	822	822	0
支払利息	15	6	9
為替差益	3	75	73
投資有価証券売却益	245	28	217
固定資産売却益	992	46	946
固定資産除却損	331	295	36
売上債権の増加額	1,630	240	1,390
たな卸資産の増減額	527	94	621
仕入債務の増加額	1,284	339	945
未払賞与の増減額	6	5	11
その他資産の増加額	1,318	212	1,106
その他負債の増減額	1,789	214	2,003
役員賞与の支払額	81	86	4
小 計	15,430	10,455	4,974
利息及び配当金の受取額	952	930	22
利息の支払額	12	14	2
法人税等の支払額	2,668	1,575	1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,701	9,795	3,906
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	25	-	25
有価証券の売却による収入	2,175	3,507	1,332
有形固定資産の取得による支出	4,790	7,366	2,576
有形固定資産の売却による収入	1,459	69	1,390
無形固定資産の取得による支出	1,266	521	745
投資有価証券の取得による支出	441	8,018	7,577
投資有価証券の売却による収入	418	1,516	1,098
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	19,800	1,515	18,285
子会社の清算による収入	3	-	3
関係会社への追加出資による支出	164	57	107
貸付による支出	-	255	255
貸付金の回収による収入	170	50	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,262	12,590	9,672
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	230	-	230
自己株式の取得による支出	10	9	1
配当金の支払額	2,415	2,414	1
少数株主からの払込による収入	41	72	31
少数株主への配当金の支払額	3	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,157	2,354	197
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	366	343
現金及び現金同等物の減少額	10,696	4,783	5,912
現金及び現金同等物期首残高	46,753	51,536	4,783
現金及び現金同等物期末残高	36,057	46,753	10,696

6 . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)連結の範囲に関する事項

連結子会社 ... 15 社 (株)デリカシェフ、サンハウス食品(株)、ハウスウェルネスフーズ(株)、ハウス物流サービス(株)、(株)ハウス食品分析テクノサービス、サンサプライ(株)、(株)エスパック、ハイネット(株)、朝岡スパイス(株)、(株)エイチ・アイ・イー、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)

(2)持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ... 5 社 (株)壱番屋、サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)ヴォークス・トレーディング、日本牛乳野菜(株)
上海カレーハウスレストラン(有)を清算し、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社から除外しております。

(3)連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)の決算日は 12 月末日であります。また、朝岡スパイス(株)の決算日は 2 月末日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4)会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

a . 有価証券

- ・満期保有目的債券 償却原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 総平均法による原価法

b . たな卸資産 主として総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a . 有形固定資産 ... 当社は、建物 (建物附属設備を除く) は定額法、建物以外については定率法、また国内連結子会社は定率法 (平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物は定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3 ~ 5 0 年
機械装置	・ 運搬具	2 ~ 1 5 年

b. 無形固定資産 … 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額 1,253 百万円を資産の部に前払年金費用と表示し、国内連結子会社は 3,219 百万円を固定負債の退職給付引当金として表示しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)により、主として定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が 81 百万円減少しております。

d. 役員退職慰労引当金

当社は従来、役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員および執行役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成 18 年 6 月 28 日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員および執行役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。

一部の国内連結子会社においては、当下期に役員退職慰労金規程が整備されたことに伴い、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 …………… 税抜処理を行っております。

(6)連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7)のれん勘定の償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度末においてその他の無形固定資産に含めて掲記されておりました営業権につきましては、当連結会計年度末からのれん并表示しております。

また、連結調整勘定として掲記されていたものにつきましてものれん并表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において連結調整勘定償却額として掲記されていたものにつきましては、当連結会計年度からのれん償却額并表示しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および3ヵ月以内の定期預金からなっております。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は186,376百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度)	104,715 百万円
	(前連結会計年度)	98,936 百万円
(2)偶発債務		
当社従業員の住宅資金融資借入	(当連結会計年度)	35 百万円
に対する債務保証	(前連結会計年度)	51 百万円
(3)当連結会計年度末日満期手形		
当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。		
	受取手形	7 百万円
	支払手形	253 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	110,879	-	-	110,879

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,092	5	-	1,097

(3)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4)配当に関する事項

配当金支払額

平成 18 年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,415 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	22 円
(ハ) 基準日	平成 18 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 18 年 6 月 29 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成 19 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

(イ) 配当金の総額	2,415 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	22 円
(ハ) 基準日	平成 19 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 19 年 6 月 28 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金・預金勘定は一致しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	1,141 百万円	1,292 百万円
工具器具備品	1,487 百万円	1,226 百万円
合 計	2,628 百万円	2,518 百万円
減価償却累計額相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	600 百万円	805 百万円
工具器具備品	674 百万円	504 百万円
合 計	1,274 百万円	1,309 百万円
減損損失累計額相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	3 百万円	3 百万円
合 計	3 百万円	3 百万円
期末残高相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	538 百万円	484 百万円
工具器具備品	813 百万円	722 百万円
合 計	1,351 百万円	1,206 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年以内	483 百万円	450 百万円
1 年 超	868 百万円	756 百万円
合 計	1,351 百万円	1,206 百万円
リース資産減損勘定の残高	0 百万円	1 百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	544 百万円	791 百万円
リース資産減損		
勘定の取崩額	1 百万円	1 百万円
減価償却費相当額	544 百万円	791 百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(種 類)	(連結貸借対照表 計上額)	(時 価)	(差 額)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	社債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	その他	3,001 百万円	3,033 百万円	32 百万円
	小計	3,001 百万円	3,033 百万円	32 百万円
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	社債	1,429 百万円	1,418 百万円	11 百万円
	その他	13,500 百万円	12,926 百万円	574 百万円
	小計	14,929 百万円	14,344 百万円	585 百万円
合 計		17,930 百万円	17,377 百万円	553 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	(種 類)	(取得原価)	(連結貸借対照表計上額)	(差 額)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	株式	16,370 百万円	33,687 百万円	17,317 百万円
	債券	2,125 百万円	2,140 百万円	14 百万円
	国債・地方債等	25 百万円	25 百万円	0 百万円
	社債	600 百万円	608 百万円	8 百万円
	その他	1,500 百万円	1,506 百万円	6 百万円
	その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	小計	18,495 百万円	35,826 百万円	17,331 百万円
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	株式	3,914 百万円	3,361 百万円	553 百万円
	債券	6,133 百万円	6,049 百万円	84 百万円
	国債・地方債等	4,134 百万円	4,086 百万円	47 百万円
	社債	1,399 百万円	1,379 百万円	20 百万円
	その他	600 百万円	583 百万円	17 百万円
	その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	小計	10,047 百万円	9,411 百万円	637 百万円
合 計		28,543 百万円	45,237 百万円	16,694 百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(売却額)	(売却益の合計額)	(売却損の合計額)
318 百万円	245 百万円	- 百万円

4. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

非上場株式	678 百万円
-------	---------

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	(1年以内)	(1年超5年以内)	(5年超10年以内)	(10年超)
債券	3,021 百万円	10,045 百万円	12,965 百万円	87 百万円
国債・地方債等	2,020 百万円	1,133 百万円	959 百万円	- 百万円
社債	- 百万円	3,416 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	1,001 百万円	5,496 百万円	12,006 百万円	87 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	3,021 百万円	10,045 百万円	12,965 百万円	87 百万円

退 職 給 付

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）、退職一時金制度についてはそれぞれ 2 社が、適格退職年金制度については 3 社が有しております。

2 . 退職給付債務に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ．退職給付債務	41,956 百万円	36,130 百万円
ロ．年金資産	38,507 百万円	31,037 百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,449 百万円	5,093 百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	2,212 百万円	4,272 百万円
ホ．未認識過去勤務債務	729 百万円	- 百万円
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	1,966 百万円	821 百万円
ト．前払年金費用	1,253 百万円	- 百万円
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	3,219 百万円	821 百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 . 退職給付費用に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ．勤務費用	1,578 百万円	1,550 百万円
ロ．利息費用	969 百万円	851 百万円
ハ．期待運用収益	657 百万円	470 百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	943 百万円	1,260 百万円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	146 百万円	- 百万円
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	2,687 百万円	3,190 百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	主として 2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.0%	同左
ニ．過去勤務債務の処理年数	主として 1 年	1 年
ホ．数理計算上の差異の処理方法・処理年数	主として 10 年	10 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌期から費用処理することにしております。）		
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1 年	同左

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
のれん償却	7,026百万円	-百万円
退職給付引当金	1,355百万円	345百万円
未払金	1,347百万円	988百万円
固定資産減損損失	1,049百万円	1,654百万円
未払賞与	856百万円	655百万円
投資有価証券等評価損	556百万円	436百万円
役員退職慰労引当金	356百万円	409百万円
未払事業税	188百万円	157百万円
繰越欠損金	160百万円	124百万円
棚卸資産評価損	156百万円	62百万円
その他	450百万円	513百万円
小計	13,499百万円	5,346百万円
評価性引当額	7,934百万円	-百万円
(繰延税金資産の合計)	5,564百万円	5,346百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,795百万円	6,976百万円
退職給付引当金	510百万円	-百万円
その他	86百万円	98百万円
(繰延税金負債の合計)	7,391百万円	7,074百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,826百万円	1,728百万円

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
流動資産 - 繰延税金資産	3,270百万円	1,917百万円
固定資産 - 繰延税金資産	233百万円	425百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	-百万円
固定負債 - 繰延税金負債	5,329百万円	4,070百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となつた主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.41%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.33%
住民税均等割等	0.73%
試験研究費等税額控除	2.68%
評価性引当額	20.77%
連結調整項目	15.78%
その他	0.63%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.46%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	221,832	10,645	232,478	-	232,478
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3	10,920	10,924	(10,924)	-
計	221,836	21,566	243,401	(10,924)	232,478
営業費用	211,989	20,791	232,780	(8,562)	224,218
営業利益	9,846	774	10,621	(2,361)	8,260
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	253,722	7,201	260,923	(15,787)	245,136
減価償却費	5,182	188	5,370	-	5,370
資本的支出	5,033	345	5,378	-	5,378

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,831	9,760	191,591	-	191,591
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5	10,495	10,499	(10,499)	-
計	181,836	20,255	202,091	(10,499)	191,591
営業費用	175,685	19,481	195,166	(10,850)	184,316
営業利益	6,151	773	6,925	351	7,275
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	231,760	6,681	238,441	(13,392)	225,050
減価償却費	4,726	166	4,893	-	4,893
資本的支出	6,677	302	6,979	-	6,979

(注) 1 . 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 . 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3 . すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 . 「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

2 . 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)および前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 . 海外売上高

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)および前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注および販売の状況**1. 生産実績**

生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H18.4.1～H19.3.31)		前連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)	
		(%)		(%)
香辛食品類	58,171	31.6	60,883	38.3
加工食品類	30,383	16.5	32,442	20.4
調理済食品類	35,121	19.1	35,953	22.6
飲料・スナック類他	60,221	32.8	29,673	18.7
合 計	183,896	100.0	158,952	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H18.4.1～H19.3.31)		前連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)	
		(%)		(%)
香辛食品類	60,862	26.2	61,995	32.3
加工食品類	35,067	15.1	37,122	19.4
調理済食品類	40,168	17.2	41,009	21.4
飲料・スナック類他	85,735	36.9	41,705	21.8
食 料 品	221,832	95.4	181,831	94.9
運送・倉庫業他	10,645	4.6	9,760	5.1
合 計	232,478	100.0	191,591	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 株当たり純資産額	1,697 円 70 銭	1,677 円 5 銭
1 株当たり当期純利益	44 円 4 銭	38 円 81 銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
当期純利益	4,834 百万円	4,347 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	86 百万円
(うち利益処分による役員賞与)	(- 百万円)	(86 百万円)
普通株式に係る当期純利益	4,834 百万円	4,261 百万円
普通株式の期中平均株式数	109,784 千株	109,789 千株

(開示の省略)

関連当事者との取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
科 目	当事業年度末 (H19.3.31現在)	前事業年度末 (H18.3.31現在)	増減額
流 動 資 産	《 72,103 》	《 84,567 》	《 12,464 》
現 金 ・ 預 金	25,209	39,674	14,465
受 取 手 形	28	40	12
売 掛 金	31,415	30,251	1,164
有 価 証 券	2,996	1,917	1,078
製 商 品	5,601	6,286	685
原 材 料	1,631	1,568	64
仕 掛 品	539	540	0
貯 蔵 品	636	676	41
繰 延 税 金 資 産	1,965	1,731	235
そ の 他 の 流 動 資 産	2,088	1,884	204
貸 倒 引 当 金	7	1	6
固 定 資 産	《 145,176 》	《 127,959 》	《 17,217 》
有 形 固 定 資 産	(43,763)	(45,743)	(1,980)
建 物	14,577	15,330	753
構 築 物	921	1,024	103
機 械 装 置	9,592	10,472	880
車 両 運 搬 具	95	94	1
工 具 器 具 備 品	736	748	12
土 地	17,788	17,988	201
建 設 仮 勘 定	55	87	32
無 形 固 定 資 産	(2,043)	(1,048)	(995)
電 話 加 入 権	45	45	0
ソ フ ト ウ ェ ア	765	580	185
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,216	403	813
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	17	19	2
投 資 そ の 他 の 資 産	(99,369)	(81,168)	(18,201)
投 資 有 価 証 券	59,348	62,961	3,614
関 係 会 社 株 式	30,446	10,644	19,802
出 資 金	1,130	908	222
長 期 貸 付 金	3,579	3,062	517
差 入 保 証 金	1,200	1,190	10
長 期 前 払 費 用	17	14	3
長 期 定 期 預 金	2,500	2,500	-
前 払 年 金 費 用	1,253	-	1,253
そ の 他 の 投 資 等	69	69	0
貸 倒 引 当 金	173	180	7
資 産 合 計	217,278	212,526	4,752

(単位:百万円)

負債の部			
科目	当事業年度末 (H19.3.31現在)	前事業年度末 (H18.3.31現在)	増減額
流動負債	《 30,660 》	《 29,507 》	《 1,154 》
支払手形	2,189	3,002	813
買掛金	12,140	11,482	658
未払金	11,632	11,292	340
未払法人税等	1,906	1,523	383
未払費用	2,057	1,866	191
預り金	141	112	29
役員賞与引当金	73	-	73
その他の流動負債	523	231	292
固定負債	《 6,425 》	《 5,720 》	《 705 》
退職給付引当金	-	431	431
役員退職慰労引当金	-	1,006	1,006
長期未払金	840	-	840
預り保証金	263	220	44
繰延税金負債	5,321	4,063	1,258
負債合計	37,086	35,227	1,859
資本の部			
資本金	《 - 》	《 9,948 》	《 - 》
資本剰余金	《 - 》	《 23,815 》	《 - 》
資本準備金	-	23,815	-
利益剰余金	《 - 》	《 134,691 》	《 - 》
利益準備金	-	2,487	-
任意積立金	-	-	-
別途積立金	-	126,900	-
当期末処分利益	-	5,304	-
その他有価証券評価差額金	《 - 》	《 10,135 》	《 - 》
自己株式	《 - 》	《 1,291 》	《 - 》
資本合計	-	177,299	-
負債・資本合計	-	212,526	-
純資産の部			
株主資本	《 170,285 》	《 - 》	《 - 》
資本金	(9,948)	(-)	(-)
資本剰余金	(23,815)	(-)	(-)
資本準備金	23,815	-	-
利益剰余金	(137,823)	(-)	(-)
利益準備金	2,487	-	-
その他利益剰余金	135,335	-	-
別途積立金	127,900	-	-
繰越利益剰余金	7,435	-	-
自己株式	(1,301)	(-)	(-)
評価・換算差額等	《 9,908 》	《 - 》	《 - 》
その他有価証券評価差額金	(9,908)	(-)	(-)
純資産合計	180,193	-	-
負債・純資産合計	217,278	-	-

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (H18.4.1~H19.3.31)	前事業年度 (H17.4.1~H18.3.31)	増減額
売 上 高	165,973	162,375	3,598
売 上 原 価	76,321	76,016	306
売 上 総 利 益	89,652	86,360	3,292
販売費及び一般管理費	82,211	80,187	2,024
営 業 利 益	7,442	6,173	1,268
営 業 外 収 益			
受取利息・配当金	1,018	1,005	13
賃貸物件収益	413	412	1
そ の 他	257	256	1
営 業 外 費 用			
支払利息	8	6	1
賃貸物件費用	114	135	21
そ の 他	167	350	184
経 常 利 益	8,841	7,354	1,487
特 別 利 益			
固定資産売却益	995	41	954
貸倒引当金戻入	26	6	20
投資有価証券売却益	244	28	216
その他特別利益	-	2	2
特 別 損 失			
固定資産除却損	214	270	56
投資有価証券評価損	360	4	356
ゴルフ会員権等評価損	20	11	9
関係会社株式評価損	-	326	326
アドバイザー手数料	-	218	218
その他特別損失	33	26	7
税引前当期純利益	9,480	6,576	2,904
法人税・住民税及び事業税	2,678	1,968	710
法人税等調整額	1,179	776	404
当 期 純 利 益	5,623	3,832	1,790
前 期 繰 越 利 益	-	1,472	-
当 期 未 処 分 利 益	-	5,304	-

3.利益処分計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (H18.6.28)
当期未処分利益	5,304
利益処分額	
配 当 金	2,415
(1株当たり配当金)	(普通配当22円00銭)
取締役賞与金	59
監査役賞与金	18
別途積立金	1,000
次期繰越利益	1,813

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

4. 株主資本等変動計算書

当事業年度(H18.4.1～H19.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	9,948	23,815	2,487	126,900	5,304	1,291	167,164	10,135	177,299
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当					2,415		2,415		2,415
利益処分による役員賞与					76		76		76
利益処分による別途積立金の積立				1,000	1,000		-		-
当期純利益					5,623		5,623		5,623
自己株式の取得						10	10		10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							-	227	227
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,000	2,131	10	3,121	227	2,893
平成19年3月31日残高	9,948	23,815	2,487	127,900	7,435	1,301	170,285	9,908	180,193

5 . 財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社および関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法
但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	3 ~ 5 0 年
機械装置	7 ~ 1 5 年

無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、資産の部に前払年金費用として表示しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、73百万円減少しております。

役員退職慰労引当金 ... 従来、役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員および執行役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成 18 年 6 月 28 日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員および執行役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

6. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は180,193百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

【注記事項】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(当 事 業 年 度)	86,520	百万円	
	(前 事 業 年 度)	88,399	百万円	
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	(当 事 業 年 度)	782	百万円	
	(前 事 業 年 度)	585	百万円	
関係会社に対する長期金銭債権	(当 事 業 年 度)	3,568	百万円	
	(前 事 業 年 度)	3,050	百万円	
関係会社に対する短期金銭債務	(当 事 業 年 度)	1,653	百万円	
	(前 事 業 年 度)	1,751	百万円	
(3) 偶発債務				
当社従業員の住宅資金融資借入 に対する債務保証	(当 事 業 年 度)	35	百万円	
	(前 事 業 年 度)	51	百万円	
(4) 自己株式	(当 事 業 年 度)	1,097,461 株	1,301	百万円
	(前 事 業 年 度)	1,092,015 株	1,291	百万円
(5) 当事業年度末日満期手形				
当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。				
	受 取 手 形	7	百万円	
	支 払 手 形	253	百万円	

補足説明資料

損益の状況

(連結)

(単位:百万円)

	06/3期(H18.3)	07/3期(H19.3)	08/3期(H20.3)目標
売上高	191,591	232,478	240,000
営業利益	7,275	8,260	8,600
経常利益	8,046	8,872	9,200
当期純利益	4,347	4,834	4,300

	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	61,995	32.3%	60,862	26.2%	61,100	25.5%
加工食品類	37,122	19.4%	35,067	15.1%	35,100	14.6%
調理済食品類	41,009	21.4%	40,168	17.2%	42,000	17.5%
飲料・スナック類他	41,705	21.8%	85,735	36.9%	90,200	37.6%
食料品	181,831	94.9%	221,832	95.4%	228,400	95.2%
運送・倉庫業他	9,760	5.1%	10,645	4.6%	11,600	4.8%

(単独)

(単位:百万円)

	06/3期(H18.3)	07/3期(H19.3)	08/3期(H20.3)目標
売上高	162,375	165,973	173,000
営業利益	6,173	7,442	8,400
経常利益	7,354	8,841	11,200
当期純利益	3,832	5,623	7,200

	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	61,331	37.8%	60,050	36.2%	60,500	35.0%
加工食品類	37,121	22.8%	35,067	21.1%	35,100	20.3%
調理済食品類	23,369	14.4%	22,999	13.9%	24,300	14.0%
飲料・スナック類他	40,555	25.0%	47,858	28.8%	53,100	30.7%

主な製品のご紹介

香辛食品類

パーモントカレー、こくまるカレー、こくまるカレースペシャル、ジャワカレー、ザ・カレー、プライムカレー、カレーパートナー、スープカレーの匠(ペーストタイプ)、コショー、唐辛子、クッキングスパイス、特選ねりスパイス、丸瓶洋風スパイス、ギャバンスパイイス、ニュークラウンエーススパイス、冷しゃぶドレッシング等

加工食品類

シチューミックス、北海道シチュー、こくまるシチュー、ピストロシェフ、シチュー・ド・ボー、カップシチュー、北海道チャウダー、完熟トマトのチャウダー、完熟トマトのハヤシライスソース、熟成デミグラスソースのハッシュドビーフ、グラタン、豆腐ハンバーグの素、むぎ茶<ティーバッグタイプ>、うまかつちゃん、うまいっしょ、好きやねん等

調理済食品類

ククレカレー、カレーマルシェ、スープカレーの匠(レトルト、カップ)、咖喱屋カレー、咖喱屋ハヤシ、ジャワカレースパイスエクストラ、麻布十番、パスタココ・パスタソース、ぱすた屋等

飲料・スナック類他

六甲のおいしい水、とんがりコーン、オー・ザック、ギャバンポテトチップス、フルーチェ、プリン、冷製スープ、ウコンの力、ニンニクの力、うるおい美率、黒豆ココア、さわやか吐息、ナチュラルブラウン、ピュア・イン(ドリンク、ソフトクッキー)、天然効果(通販)等

B / S・P / Lの状況他

(連結)

	06/3期(H18.3)	07/3期(H19.3)	08/3期(H20.3)目標
売上原価	100,602	122,282	125,000
売上原価率	52.51%	52.60%	52.08%
販管費	83,714	101,936	106,400
広告宣伝費	10,493	13,069	13,926
販売手数料	13,631	14,719	15,915
販売促進費	28,372	34,024	34,708

純資産	184,204	191,730
総資産	225,050	245,136

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は、186,376百万円であります。

従業員数	3,750人	4,144人
------	--------	--------

休職者・嘱託・パートを含みません。

連結子会社数	14社	15社
持分法適用非連結子会社	1社	0社
持分法適用関連会社	5社	5社

(単独)

	06/3期(H18.3)	07/3期(H19.3)	08/3期(H20.3)目標
売上原価	76,016	76,321	78,020
売上原価率	46.81%	45.98%	45.10%
販管費	80,187	82,211	86,580
広告宣伝費	10,288	10,731	11,500
販売手数料	13,631	14,719	15,915
販売促進費	28,042	27,560	28,299

純資産	177,299	180,193
総資産	212,526	217,278

従業員数	2,408人	2,375人
------	--------	--------

休職者・嘱託・パートを含みません。

配当金(1株当たり)	22.00円	22.00円	22.00円
------------	--------	--------	--------

主要経営指標等

(単独)

	06/3期(H18.3)	07/3期(H19.3)
一株当たり当期純利益	34.21 円	51.22 円
一株当たり純資産	1,614.25 円	1,641.38 円
自己資本当期純利益率	2.2 %	3.2 %
総資本経常利益率	3.5 %	4.1 %
売上高経常利益率	4.5 %	5.3 %
総資本回転率	0.78 回	0.77 回
流動比率	286.6 %	235.2 %
固定比率	72.2 %	80.6 %
負債比率	19.9 %	20.6 %
自己資本比率	83.4 %	82.9 %

設備投資の状況

(連結)

(単位:百万円)

	06/3期(H18.3)	07/3期(H19.3)	08/3期(H20.3)目標
設備投資	6,979	5,378	7,500
リース	618	799	700
合計	7,596	6,177	8,200

(単独)

(単位:百万円)

	06/3期(H18.3)	07/3期(H19.3)	08/3期(H20.3)目標
設備投資	4,575	3,396	3,700
リース	472	427	400
合計	5,047	3,823	4,100

減価償却費の状況

(連結)

(単位:百万円)

	06/3期(H18.3)	07/3期(H19.3)	08/3期(H20.3)目標
減価償却費	4,850	5,370	6,100
支払リース料	1,182	1,090	1,100
合計	6,032	6,460	7,200

(単独)

(単位:百万円)

	06/3期(H18.3)	07/3期(H19.3)	08/3期(H20.3)目標
減価償却費	3,924	3,869	4,300
支払リース料	887	599	600
合計	4,811	4,468	4,900